

# ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 2024年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

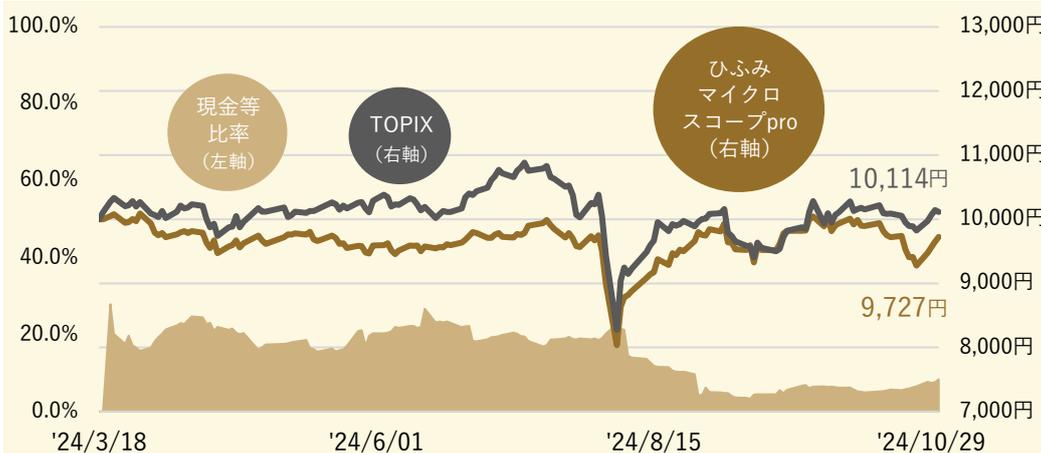
ひふみ  
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2024年10月31日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-1.65%	-0.24%	-0.17%	-	-	-2.73%
TOPIX	1.88%	-2.59%	-0.57%	-	-	1.14%

#### ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	9,727円
純資産総額	159.76億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.65%
現金等	-0.65%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
設定来合計			0円

## レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

### 基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

### レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	169.13億円
組み入れ銘柄数	91銘柄

### 資産配分比率

国内株式	91.64%
現金等	8.36%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

### 組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	20.05%
2 情報・通信業	12.45%
3 不動産業	9.12%
4 小売業	9.04%
5 卸売業	5.58%
6 医薬品	4.72%
7 その他金融業	4.02%
8 銀行業	3.88%
9 電気機器	3.53%
10 機械	3.48%

### 市場別比率

プライム市場	61.22%
スタンダード市場	9.62%
グロース市場	20.80%
現金等	8.36%
合計	100.00%

### 時価総額別比率

3,000億円以上	10.55%
300億円以上、3,000億円未満	60.09%
300億円未満	20.99%
現金等	8.36%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.49%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	G E N D A	9166	サービス業	3.28%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。			
3	パーク24	4666	不動産業	2.82%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
4	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.57%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
5	プレミアグループ	7199	その他金融業	2.55%
	独立系の自動車ファイナンス、故障保証、ディーラー向けソフト販売など各種サービスを提供。全国のディーラーを組織化するプレミアクラブを通じて、自社サービスの普及とディーラー各社のDX支援を展開。			
6	サイボウズ	4776	情報・通信業	2.50%
	スケジュール共有など業務用グループウェアの大手。プログラミング技術不要でユーザーが自らアプリケーション開発が出来る、キントーンが成長ドライバー。値上げによる収益改善と、株主還元強化にも積極化。			
6	湖北工業	6524	電気機器	2.50%
	主に車載用電子部品と海底ケーブル用通信部品などを手掛ける滋賀県のメーカー。海外売り上げが過半を占める。グローバルIT大手、通信キャリア、データセンター運営事業者などの通信用海底ケーブル敷設投資計画の動向に注目。			
8	M A R U W A	5344	ガラス・土石製品	2.29%
	熱対策に優れるセラミック基板で世界首位級の電子部品メーカー。生成AIサーバー向けなど半導体関連に加え、EVなど車載関連も手掛ける。情報通信技術の高度化を背景にした需要増大に対応し、生産能力増強投資を継続中。			
9	トライアルホールディングス	141A	小売業	2.21%
	九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。			
10	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.12%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外産品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ジェイ・エス・ビー (3480)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2017年7月末～2024年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。  
※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はジェイ・エス・ビーです。

同社は京都発祥の学生マンション専業で、おもにUniLifeというブランドで全国に展開しています。同社の物件はオートロックや防犯カメラ、緊急時の駆け付けなどのセキュリティに始まり、宅配ボックス、Wi-Fiといった設備が充実しています。一部の物件では女性専用、食事提供、家具家電付きなどの付加サービスもあり、親元を離れる学生が安心して過ごせる環境が提供されています。

同社に注目しているひとつの理由は、堅実な収益体質です。賃貸不動産の最大のリスクは空室ですが、同社の物件はほぼ満室稼働を維持し続けています。これは入試シーズン本格化前から入居希望者の予約を受け付けるなど、多くの地道な営業努力が背景にあります。学生マンション専業であることから、退去予定時期がはっきりしていることも、空室を生じさせずに計画的な運営がしやすい特性に繋がっています。また多くの物件は各地の不動産オーナーに土地・物件を提供いただき、同社は一括借り上げして学生を入居させる形態であり、ROE（自己資本利益率）など資本効率性の高い経営が実現しています。

少子化の影響が懸念されますが、進学率の上昇などもあり大学生の総数は約10年前から290万人強のほぼ横ばい推移となっており、中期的に現状程度の市場規模が見込まれています。より長期ではシェアの上昇や新たな付加価値の創出などの成長戦略にも注目していきたいと思えます。

## ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

**YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」**

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



平素より当ファンドへご関心を寄せていただきまして、誠にありがとうございます。

10月の日本株市況は、大型株の堅調さと対照的に小型株は軟調でした。上旬は石破新首相誕生や地政学リスクなどから相場は乱高下しました。中旬以降は連立与党の敗北懸念から軟調な展開も見られましたが、円安や堅調な米国ハイテク株高などが相場を支えました。当月の日本株ファクター別動向では高ベータ、大型株などが優位であり、グロース株などが劣後しました。また個別銘柄に起因するリスクも大きく劣後しており、いずれの点からも当ファンドにとっては逆風となりました。業種別では銀行、医薬、電気・ガスなどが上位となる一方で、鉄鋼、紙・パルプ、化学などが下落しました。

当月の運用では第2四半期の進捗を確認しながら、既保有銘柄のリバランスを中心に売買しました。足下業績は好調だが流動性の乏しい超小型株を少しずつ買い増しするなど、リスクも取るようにしています。月末時点の株式組入比率は前月比でやや低下していますが、年末にかけて新奇性のある銘柄へ組み換えを図っていく方針です。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まず米国です。当コメント執筆時点では激戦7州においてトランプ氏の優勢となっており、株式市場でもいわゆるトランプ・トレードのような動きも散見されています。経済政策および投資環境という面では、ハリス氏よりもトランプ氏のほうが歓迎されているということでしょう。しかしながら、仮にトランプ氏が当選してもスムーズな政権移行が実現するか、またある程度織り込みが進んでいる株式市場が一段高となるかどうかなど、不透明な要因は残るでしょう。米国企業業績は堅調であるものの、S&P500などの主要指数のPER（株価収益率）は割高な水準であり、PER主導の相場上昇が維持されるか否か、そしてその原動力は何なのかは、慎重に見ておくべきと考えます。インフレおよび雇用と金融政策面では、おおむね落ち着いた推移を見せており、緩やかな利下げトレンドを継続できそうな目算は立っていますが、金融市場が望むような緩和ペースになるかはやや懐疑的です。

次に日本についてですが、衆院選での連立与党の敗北は、長期安定政権を好む海外投資家にとってはネガティブに捉えられそうです。注目したいのは、議席数を大きく伸ばした立憲民主党よりも、若年層の支持を獲得して躍進した国民民主党やれいわ新選組などの存在感です。まずは当面の政権運営の枠組みに、どのようなかたちで影響力を発揮するかが注目されるでしょう。さらに、根底にある社会構造の変化にも注意を払っておくべきと考えます。すなわち既存政党支持層の高齢化、政治への不信感、インフレなど生活苦からの不満の表出など、さまざまな背景が考えられると思います。こうした社会構造の変化が流動する政治情勢となって不安定化する場合、日本株市場にとってはリスクプレミアムが上昇することになるかもしれません。また日本の金融政策についても注意が必要です。従前より指摘しているように、利上げなど金融引き締めを急ぐよりも、緩和的な金融政策を持続することで高圧経済状態とし、マイルドなインフレ経済の定着を優先すべきだと考えています。この観点からすれば、早期の追加利上げに含みを持たせる直近の日銀総裁コメントは、やや性急さが懸念されます。追加利上げが実現した場合、国内景気の腰折れリスクにも留意しておきたいところです。

当ファンドの運用方針にあたっては、利益成長を基軸にした銘柄選別を継続しつつ、内外の景気・金融情勢も勘案し、割安株と新興成長株の比率を柔軟に変化させながら運用成績の向上に努めていく所存です。銘柄選別には、為替や海外景気などに収益を左右されにくくかつ独自要因で増益を維持できる銘柄をより重視していきます。



小型株戦略室長  
ひふみマイクロスコープpro  
ファンドマネージャー  
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

(11月4日)



## 日米の新政権の枠組み決定へ 成長重視、リスク選好に移行できるか？

米国の大統領・議会選挙（11月5日）の結果は、米国をはじめ世界の景気や金融政策、市場に影響を与えそうです。大統領と上下両院の党派が全て同じ統一政府になると政策が一気に推進されますが、そうならない「ねじれ」の場合には法案成立が難航し、極端な政策が回避されます。直近の世論調査からは上院を共和党が制する可能性が高く、政策が激変するのはトランプ候補が勝利し、上下両院を共和党が制する「共和統一政府」の場合です。一方、ハリス候補が勝利しても左傾色の強い政策は議会で成立が難しく、現状と大きく変わらないでしょう。

金融政策面では、日本など一部を除き、世界的な利下げ局面が鮮明になっています。欧州中央銀行（ECB）は10月に今年3回目の利下げを行ないましたが、物価や賃金の減速（安定目標へ接近）や中核国ドイツの景況感低迷などを受けて12月も利下げを行なう可能性が高そうです（市場は2025年前半も利下げ継続を予想しています）。米国の金融政策は11月、12月の会合で連続利下げに動くと考えられますが、新政権の枠組み次第では利下げの経路が変わりそうです。特に景気刺激や物価高を招きそうな「共和統一政府」の場合には2025年の利下げペースがスローダウンする可能性が高まり、一方「ねじれ」の場合には金融政策への影響は限定的と推察されます。

日銀は政治、為替、物価、賃金動向(25年度春闘)などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル前後以上)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、米国で「共和統一政府」の場合にはドル高圧力が強まりそうです。その場合、日銀の利上げ余地が広がりそうです。

日本の政治は、衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、特別国会（11月11日）で石破・少数与党政権が誕生する見通しです。与党は国民民主党との部分連合を模索していますが、国民民主党が主張する「基礎控除など非課税枠拡大やガソリン税の引下げ」などの減税案をどの程度呑むのが焦点とみられます（それらは12月下旬に決まる税制改革案、24年度補正予算案、25年度予算案に反映）。自公が少数与党政権を維持するためには国民民主党の主張をかなりの程度受け入れるしかありません。こうした減税策は日本経済にとって所得、消費の増加を通じて「経済の好循環」を刺激する一方、大幅な税収減をどう穴埋めするのが難題になります。

米国株を中心に世界株は、米国選挙後の新しい政権枠組みを織り込む動きになりそうです。一大イベントを前にリスク回避に動いた投資資金は再びリスク選好に転じるとみられます。8年前の共和統一政府決定（トランプ勝利）後の3ヵ月間をみると、景気上ブレ観測が強まる中で株高、ドル高、金利高が進みましたが、今回共和統一政府になれば政策の類似性から8年前と似た動きになりそうです。一方、「ねじれ」になれば、概ね現状路線継続で、上記ほど極端に振れることがなく、株式市場は「巡航的な景気&利下げ」を織り込む形で堅調地合いが予想されます。

（11月5日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんの「こだわり」を教えてください。調査や運用といった仕事上のことでも、日々の生活のことでも構いません。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

私はあまりこだわりがないかもしれません。なるべく執着やこだわりがないようにしています。とはいつつ、細かいところでこだわりはあるのかも？



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長

「こだわり」を持たない「こだわり」です。制約しない生き方、考え方で心と身体の柔軟性を維持したいです。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
運用本部長  
シニア・ファンドマネージャー

大切にしていることは、シラケないことです。シラケているフリをしがちですが、そうやって過ごすとも本当につまらない毎日になりません。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト

日々のルーティンを崩さないように生活することがこだわりでしょうか。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

フォントです。長年Macやアップル製品ユーザーであるのはアップル社の製品で使用されているフォントが日本語も含めて高品質であるからです。WindowsのMS系フォント、Androidの不意に出てくる日本語では存在しない漢字は本当に苦手です。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

Zoomなどのテレビ会議システムが普及した環境でも、圧倒的に「足で稼ぐ・対面取材・工場見学」の機会を積極的に増やしています。私の場合、株価が安い企業が調査対象になることが多く、少し長めの投資期間になることが多いため、経営陣やIRの方々と直接お会いし信頼関係を築けるよう日々努力しています！



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

スマホのバッテリーを常に50%以上に維持することです。1/3ぐらいを使ったらすぐ充電したくなってしまいます。

## 運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

企業面談は『来る者拒まず』の姿勢を大切にしています。まずは会ってみることを大事にすることで、新しい視点や考え方に出会うチャンスが増えると考えています。いろいろな方の話を聞くことで、アイデアの幅が広がったり、思いがけない投資機会が生まれることもあります。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

この数年で自分のこだわりよりも大切なものがあるんだなと気づきました。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

日々の生活をより快適にするガジェットの購入に、私はかなり積極的です。しかし今まで、複数端末を充電できるような充電器への投資は一切してこなかったです。無駄な時間、余計な体力・精神力を使うことは嫌いなのに、空間的な無駄に無頓着ということになります。そう考えたとき、私は空間を使い切るということに「こだわり」があるのだと気づきました。



Rahimian Behrad  
ラヒミアン ベー  
ラド  
アナリスト  
ファンドマネージャー

カミソリは五枚刃一択です。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

データをエクセルでまとめるときは、他人に共有せず自分だけが使うものでも、色分けしたりグラフ化したりして一目でわかりやすくし、後から見返した時にもわかりやすい形で残すようにしています。可能な限り忘却を防ぐよう努めていますが、常によりよい方法を模索しています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株戦略室長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

新聞は紙で読んでます。こだわりというか、こちらの方がすんなり入ってくるような気がしています。もちろんネット媒体にもたくさんお世話になっています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

毎朝、玄米・納豆・味噌汁。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

市場の現状把握や将来見通しを主な仕事にしてきました。こだわりと少し違うかも知れませんが、できるだけ多様な図表を作成、更新しながら画像チェックすることを習慣にしています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネー  
ジャー  
兼マーケットエコノ  
ミスト

改行とか太字とか下線とか、文章を書いたり資料を作ったりするときには考えます。昔は図表を作るときのサイズは黄金比にしています。

### 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		